

平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成29年2月10日
東

上場会社名 アグロ カネショウ株式会社 上場取引所
 コード番号 4955 URL http://www.agrokanesho.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 榎引 博敬
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部経理部長 (氏名) 高橋 美樹 (TEL) 03 (5570) 4711
 定時株主総会開催予定日 平成29年3月28日 配当支払開始予定日 平成29年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	14,314	△1.9	2,063	△14.8	2,102	△20.5	1,285	△11.6
27年12月期	14,597	6.7	2,421	6.8	2,643	13.4	1,454	△12.8

(注) 包括利益 28年12月期 1,069百万円 (△1.3%) 27年12月期 1,084百万円 (△51.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	101.15	—	8.3	8.4	14.4
27年12月期	111.53	—	9.6	10.6	16.6

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 一百万円 27年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	24,226	18,632	64.5	1,236.43
27年12月期	25,699	18,526	60.2	1,186.32

(参考) 自己資本 28年12月期 15,623百万円 27年12月期 15,466百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	1,894	△312	△1,264	13,206
27年12月期	1,888	△10	△734	13,426

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	0.00	—	22.00	22.00	286	19.7	1.9
28年12月期	—	10.00	—	12.00	22.00	277	21.7	1.8
29年12月期(予想)	—	10.00	—	12.00	22.00		—	

3. 平成29年12月期の連結業績予想 (平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,495	2.8	1,503	△0.6	1,518	3.4	873	△0.6	67.81
通期	14,900	4.1	1,961	△5.0	1,987	△5.5	1,028	△20.1	79.85

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）—、除外 一社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期	13,404,862株	27年12月期	13,404,862株
② 期末自己株式数	28年12月期	768,664株	27年12月期	367,586株
③ 期中平均株式数	28年12月期	12,711,830株	27年12月期	13,037,335株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年12月期の個別業績（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	11,847	△0.9	877	△26.0	1,144	△17.2	1,045	2.6
27年12月期	11,954	6.2	1,186	39.8	1,382	32.7	1,019	△11.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年12月期	82.28		—					
27年12月期	78.22		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年12月期	17,987		13,660		75.9	1,081.03		
27年12月期	19,574		13,404		68.5	1,028.17		

(参考) 自己資本 28年12月期 13,660百万円 27年12月期 13,404百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料の発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(イ) 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、雇用や所得などの環境に改善が見られるものの、円高の進展や、中国をはじめとするアジア新興国経済の成長鈍化などにより、企業収益に翳りが見られ不透明な状況で推移しました。日銀のマイナス金利政策の継続、英国のEU離脱問題、米国トランプ大統領の動向など引続き懸念材料が増している状況であります。

国内農業におきましては、4月の熊本地震をはじめ、九州の豪雨・長雨、北海道に複数の台風が連続して上陸するなど自然災害の発生により、作物によっては大きな影響を受けた地域もあり大変厳しい状況でした。農協改革を含む新農政の進展により農業構造ならびに農薬流通が大きな転換期にさしかかっております。また、一方TPP協定については、米国が不参加を表明したことから先行き不透明な状態になっております。

国内農薬業界におきましては、当期農薬年度で、出荷数量・出荷金額とともに98.6%と若干前年を下回る実績となりました。世界的にはグローバル企業の大型合併により、ビッグ6と呼ばれていた大手グローバル企業6社が、ビッグ3に集約され、世界の農薬販売の構図も変わりつつあります。

このような情勢の中で当社グループは、経営方針である「我が信条」（お客様のため、社会のため、株主のため、社員のためという4か条）ならびに「我々のお客様は農家である」という普及販売の基本理念のもと、農家を訪問し、JA・販売店・会員店とともに展示圃を中心とした「トライアングル作戦」を展開し、農薬の適正・安全使用のための技術普及販売に努めてまいりました。また、土壌分析サービスも順調に進展させることができました。

さらに、当連結会計年度においては100年企業を目指すために、「Lead The Way 2025」をスローガンとした「長期事業計画」ならびに「中期事業計画」を策定し、「強固な経営基盤づくり期間」をスタートさせました。

一方、当連結会計年度は、輸出の落込みや将来の事業拡大に必要な研究開発費等の増加という減収減益要因もありました。

その結果、当連結会計年度の売上高は143億1千4百万円（前連結会計年度比2億8千2百万円の減少、前連結会計年度比1.9%減）、営業利益は20億6千3百万円（前連結会計年度比3億5千8百万円の減少、前連結会計年度比14.8%減）、経常利益は21億2百万円（前連結会計年度比5億4千1百万円の減少、前連結会計年度比20.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は12億8千5百万円（前連結会計年度比1億6千8百万円の減少、前連結会計年度比11.6%減）となりました。

(ロ) 次期の見通し

平成29年12月期の業績見通しは次のとおりであります。

売上高	14,900百万円
営業利益	1,961百万円
経常利益	1,987百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	1,028百万円

上記の業績見通しには現時点での将来に関する前提・見通しに基づく予測が含まれております。従って、実際の業績はこれらの見通しと異なる場合があることをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

(イ) 資産、負債及び純資産の状況

①資産

当連結会計年度の総資産242億2千6百万円は、現金及び預金が主に売上減少等により2億1千9百万円、売上債権も売上減少により3億5千3百万円、流動資産のその他については、前連結会計年度は東京電力ホールディングス株式会社からの当社福島工場のたな卸資産を廃棄に係る費用の賠償金等で未収入金が8億8百万円が計上されていましたが、当連結会計年度は特別な計上がないため7億5千1百万円減少し、前連結会計年度の256億9千9百万円に比べ、14億7千3百万円の減少となりました。

②負債及び純資産

当連結会計年度の負債55億9千3百万円は、仕入減少により仕入債務が5億6千8百万円、流動負債のその他については、前連結会計年度は当社福島工場のたな卸資産の廃棄に係る費用等で未払金が14億7千2百万円計上されていましたが、当連結会計年度は特別な計上がないため9億5千1百万円減少し、前連結会計年度の71億7千2百万円に比べ、15億7千9百万円の減少となりました。

純資産は186億3千2百万円となり、前連結会計年度に比べ1億6百万円の増加となりました。その結果、自己資本比率は64.5%、1株当たり純資産額は1,236円43銭となりました。

(ロ) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は132億6百万円（前連結会計年度比2億1千9百万円の減少、前連結会計年度比1.6%減）となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は18億9千4百万円（前連結会計年度は18億8千8百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益（23億2千5百万円）、減価償却費の計上（3億1百万円）による収入及び、法人税等の支払（5億1百万円）、仕入債務の減少（5億3千2百万円）による支出によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は3億1千2百万円（前連結会計年度は1千万円の支出）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出（2億4千5百万円）、有形固定資産の取得（8千1百万円）による支出によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は12億6千4百万円（前連結会計年度は7億3千4百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済（2億8千6百万円）、配当金の支払（4億1千3百万円）、非支配株主への配当金の支払額（1億7千2百万円）、自己株式の取得（3億7千7百万円）による支出によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率	57.5	58.0	60.8	60.2	64.5
時価ベースの自己資本比率	30.2	40.1	62.2	48.9	63.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.5	0.5	0.8	0.6	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	46.1	140.4	112.2	177.42	338.49

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分は、株主の皆様に対する経営上の重要課題と認識しており、企業体質の強化に努めつつ、将来の発展に向けての研究開発及び設備投資を実施すると同時に、安定的な配当金の支払を継続することを基本としております。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、当期の剰余金の配当につきましては、中間配当10円を実施いたしました。期末配当につきましては、12円を予定しております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

次期の配当につきましては業績動向等を総合的に勘案した中間及び期末配当を実施する予定であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

基準日	決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年6月30日 中間配当	平成28年8月10日 定時取締役会議	126,361	10.00
平成28年12月31日 期末配当	平成29年3月28日 定時株主総会	151,634	12.00

(4) 事業等のリスク

当社グループは、事業の運営上様々なリスク発生の防止、分散等リスクの軽減に努めておりますが、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(イ) 為替変動によるリスク

当社グループは、海外への製品輸出を行う一方で、原材料等の輸入を行っております。このため、為替レートの変動は、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) 天候条件によるリスク

当社グループの主要な事業である農薬事業は売上に季節性があり、天候条件により農薬の散布時期を逸したり、病虫害の発生が大きく変動するなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ハ) 新製品開発によるリスク

当社グループは、農薬事業を営む上での独自性を出すために新製品の開発を行っております。新製品の開発には多大な技術的、財務的、人的資源及び長い期間を要します。そのため、この期間の市場環境の変化や技術水準の進捗等によっては、開発の中止や延期せざるを得ない状況も考えられるため、当社グループの将来の成長と収益性に影響を及ぼす可能性があります。

(ニ) 法規制によるリスク

当社グループは、国内外での事業活動を行っているため、国内では農薬取締法、肥料取締法などの法規制を受け、海外では各国の法規制を受けております。農薬は各国の法規制に基づき登録されますが、規制の変更等により事業活動自体が制限される可能性があります。また、コストの増加につながり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性もあります。

(ホ) 契約の打ち切りによるリスク

当社グループが行っている事業は、多くの他社との契約により成り立っております。当社グループは引き続きこのような契約を前向きに継続していく予定ですが、経営、財務またはその他の理由により契約の継続が困難となる可能性があり、その場合は当社グループに影響を及ぼす可能性があります。

(ヘ) 自然災害等の外的要因に関するリスク

地震・風水害等の自然災害、感染症の流行、紛争、テロ等の外的要因により、当社グループおよび協力会社の生産設備が破損し製品供給が停止するなどの可能性があります。また、流通経路の遮断により、当社製品の供給が滞る可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

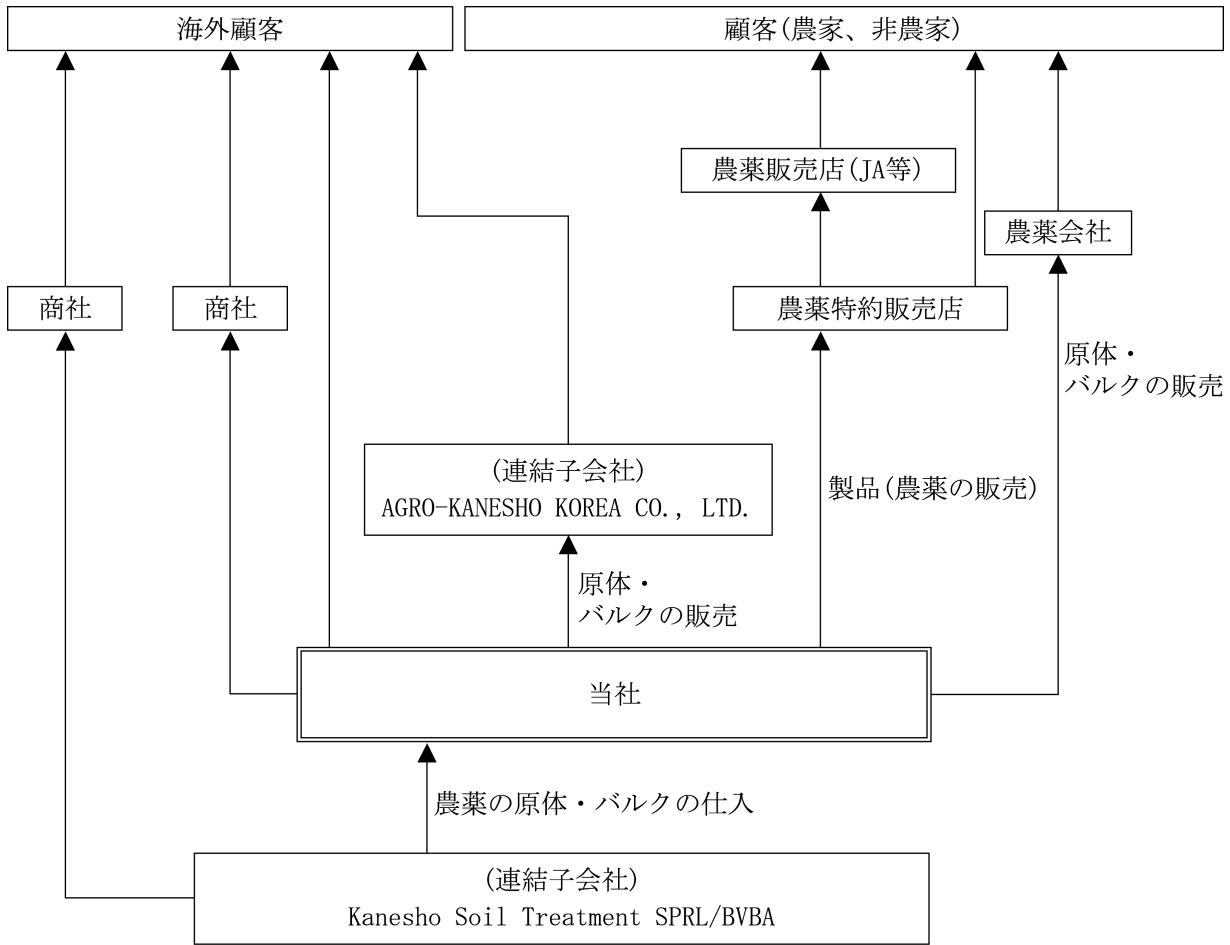
当社の企業集団（当社グループ）は、当社と連結子会社2社の合計3社で構成されており、害虫防除剤、病害防除剤等農業薬品の製造販売を主な事業としております。

当社グループ各社の事業に係る位置づけは次のとおりです。

連結子会社Kanesho Soil Treatment SPRL/BVBAは、農業用土壌消毒剤の原体及びバルクを当社及び世界90カ国へ販売しております。

連結子会社AGRO-KANESHO KOREA CO., LTD. は、韓国国内での当社グループ製品販売及び普及推進を行っております。

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来一貫して創業者の精神である「我が信条」に謳われている経営理念、すなわち

第1;我々の責任は、我々の商品とサービスを利用する全てのお客様に対するものである。

第2;我々の責任は、我々の事業に参画している全ての社員に対するものである。

第3;我々の責任は、我々が事業を営む地域社会、ひいては社会全体に対するものである。

第4;我々の責任は、株主に対するものである。

を経営の基本方針としております。

「我が信条」のもと成長戦略を着実に遂行し、得られた利益を継続的な研究開発投資に充てるための内部留保、社員及び株主に三分割する考え方も経営方針としております。

(2) 目標とする経営指標

農家密着型の技術普及・営業活動の強化、積極的な海外展開並びに積極的な研究開発に対する投資により、収益の拡大と事業の成長を図ります。そして中期事業計画の達成により、企業価値の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「我が信条」のもと「どこまでも農家とともに」100年企業を目指すために、「Lead The Way 2025」をスローガンとした「長期事業計画」ならびに「中期事業計画」を策定いたしました。

(イ) 中期事業計画の概要

長期事業計画で定めた平成37年（2025年）の売上目標300億円を達成する為の「強固な経営基盤作り期間」として、平成28年度を初年度とし、平成30年度を最終年度とする中期事業計画を策定しております。

①数値目標

(単位：百万円)

	平成28年12月期 中期計画	平成28年12月期 実績	平成29年12月期 予想	平成30年12月期 中期計画
売上高	15,133	14,314	14,900	17,100
営業利益	1,786	2,063	1,961	2,300
親会社株主に帰属する当期純利益	923	1,285	1,028	1,400

②目標達成のための基本的な行動計画

- ・農家密着型の技術普及・営業活動を強化致します。
- ・新たなサービスの提供として、土壌分析事業の強化を図り、農家の土壌に関する諸問題の解決を図ります。
- ・海外の農薬市場における展開も重要な戦略として位置付けており、各国において順次登録認可となっている剤を中心に積極的な販売を行ってまいります。

(ロ) 中期事業計画の進捗状況

平成28年12月期の連結業績は、病害防除剤、除草剤等は堅調であったものの、害虫防除剤、土壌消毒剤ならびに輸出が減収となり、売上高は全体で計画を下回っております。

営業利益については、販売費及び一般管理費について費用削減が行われた結果、計画を上回り、親会社株主に帰属する当期純利益は、営業利益の増加による影響と、福島工場について東京電力ホールディングス株式会社からの受取補償金が特別利益に計上されたため、計画を上回りました。

平成29年12月期の連結業績予想は売上高14,900百万円、営業利益1,961百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,028百万円であります。

引続き「強固な基盤づくり」に積極的に取り組み「中期事業計画」の実現を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

(イ) 当社グループの現状の認識について

当社グループは、平成23年の東京電力ホールディングス株式会社福島第一原子力発電所の事故により、国内における主な生産拠点である福島工場が操業停止となり、やむなく減損する事態となりました。東京電力ホールディングス株式会社からは一部の賠償金が支払われたものの、工場操業停止による逸失利益の賠償は未だ行われておらず、その不誠実な態度に対し、平成24年12月に提訴し現在も係争中であります。今後とも東京電力ホールディングス株式会社に対しては、当社グループが被った損害の全てについて賠償請求を行っていく所存であります。

現在の当社グループを取り巻く経済環境は、日本国内では人口の頭打ちや少子高齢化による食料消費の低迷、農業の担い手不足、依然低レベルにある食料自給率など、従来抱えてきた構造的な諸問題に改善は見られず、加えて国内農政も、農協改革を始めとして、農地集約、農業者所得、農業規制について改革が進行中で、その結果として農薬価格の引き下げや、営農指導サービスの低下等の影響が懸念されております。

このような認識のもと、当社グループは今まで築き上げてきた「農家」、[会員店・JA・販売店]と「当社グループ」を密に連携する「トライアングル作戦」を今後も積極的に展開する事に加え、土壌分析室の設置による新たなサービスなどにより、エンド・ユーザーである農家の方々に安心・安全な農薬を普及・販売していく所存であります。また結城事業所（茨城県結城市）の設置に伴い、研究開発体制、生産体制の再構築が図られたことから、引続き外部環境変化を見据えながら、積極的な経営を推進してまいります。

(ロ) 当面の対処すべき課題の内容

①生産面

茨城工場の稼働から約4年、安定した生産体制が整いつつあり、今後は自社茨城工場の製造比率と稼働率を高め、また、自社直江津工場も安定供給と更なるコスト削減を課題に取り組みます。この自社工場での生産と併せ、引き続き国内外の製造委託先企業等の協力を仰ぎ、安定した製品の供給を行うことを当面の対処すべき課題としております。

②研究開発面

結城事業所の生物研究部門と、所沢事業所の化学研究部門との緊密な連携を継続させ、研究員の研究能力、知識の向上と、コスト意識の向上を図るとともに、海外展開を視野に入れた新規剤の開発体制を強化させることを課題としております。

③販売面

国内農薬市場においては、当社の主力製品である土壌消毒剤の普及拡大を図るべく、土壌分析サービスを展開することによって、エンドユーザーから一層の信頼を得ることを課題としております。

なお、海外農薬市場においては、北米は落ち込みがありますが、各国において登録認可となっている主要剤を中心に、海外展開を積極的に行っていくこと、また、韓国に設立した現地法人AGRO-KANESHO KOREA CO., LTD.において新たな剤の登録取得を進め、積極的な拡販を行うことを当面の課題としております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,446,120	13,226,459
受取手形及び売掛金	4,378,990	4,025,178
商品及び製品	1,923,761	1,693,580
仕掛品	241,429	119,547
原材料及び貯蔵品	1,162,188	1,321,221
繰延税金資産	162,986	202,091
その他	1,310,049	574,345
貸倒引当金	△25,999	△23,905
流動資産合計	22,599,528	21,138,519
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,547,809	2,569,716
減価償却累計額	△1,179,089	△1,250,247
建物及び構築物 (純額)	1,368,720	1,319,469
機械装置及び運搬具	1,949,396	2,086,890
減価償却累計額	△1,766,409	△1,947,443
機械装置及び運搬具 (純額)	182,987	139,447
土地	552,453	552,453
リース資産	39,408	42,964
減価償却累計額	△21,771	△30,068
リース資産 (純額)	17,636	12,895
その他	570,838	591,388
減価償却累計額	△507,253	△530,284
その他 (純額)	63,584	61,103
建設仮勘定	—	5,149
有形固定資産合計	2,185,382	2,090,519
無形固定資産		
のれん	450,000	330,000
その他	38,021	30,484
無形固定資産合計	488,021	360,484
投資その他の資産		
投資有価証券	185,905	180,610
長期預金	—	230,980
繰延税金資産	52,622	42,487
その他	273,637	209,393
貸倒引当金	△85,754	△26,800
投資その他の資産合計	426,411	636,672
固定資産合計	3,099,815	3,087,676
資産合計	25,699,343	24,226,196
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,149,769	1,581,047
1年内返済予定の長期借入金	286,800	135,800
リース債務	13,124	11,673
未払法人税等	802,011	985,830
賞与引当金	41,439	42,908

その他	2,124,110	1,187,902
流動負債合計	5,417,257	3,945,162
固定負債		
長期借入金	135,800	—
役員退職慰労引当金	499,482	525,844
退職給付に係る負債	317,745	352,512
リース債務	24,523	16,242
その他	777,835	753,565
固定負債合計	1,755,386	1,648,164
負債合計	7,172,643	5,593,326
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,809,177	1,809,177
資本剰余金	2,119,145	2,119,145
利益剰余金	11,477,546	12,350,212
自己株式	△145,557	△523,381
株主資本合計	15,260,312	15,755,154
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	84,250	82,961
繰延ヘッジ損益	△2,403	△352
為替換算調整勘定	83,109	△224,627
退職給付に係る調整累計額	41,063	10,684
その他の包括利益累計額合計	206,019	△131,334
非支配株主持分	3,060,369	3,009,049
純資産合計	18,526,700	18,632,869
負債純資産合計	25,699,343	24,226,196

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	14,597,476	14,314,869
売上原価	8,259,517	8,043,807
売上総利益	6,337,958	6,271,061
販売費及び一般管理費	3,916,429	4,207,605
営業利益	2,421,529	2,063,455
営業外収益		
受取利息	20,406	10,512
受取配当金	2,748	3,420
受取地代家賃	16,297	16,073
為替差益	81,456	—
企業誘致奨励金	22,382	19,875
受取ロイヤリティー	67,155	—
その他	23,417	7,832
営業外収益合計	233,861	57,715
営業外費用		
支払利息	10,647	5,549
為替差損	—	12,871
その他	1,335	726
営業外費用合計	11,983	19,148
経常利益	2,643,408	2,102,022
特別利益		
受取補償金	—	223,232
特別利益合計	—	223,232
税金等調整前当期純利益	2,643,408	2,325,254
法人税、住民税及び事業税	803,001	721,870
法人税等調整額	10,927	△11,668
法人税等合計	813,929	710,201
当期純利益	1,829,478	1,615,053
非支配株主に帰属する当期純利益	375,360	329,205
親会社株主に帰属する当期純利益	1,454,117	1,285,848

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	1,829,478	1,615,053
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,379	△1,289
繰延ヘッジ損益	3,635	2,050
為替換算調整勘定	△806,980	△515,513
退職給付に係る調整額	51,621	△30,378
その他の包括利益合計	△745,344	△545,130
包括利益	1,084,134	1,069,922
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,031,199	948,494
非支配株主に係る包括利益	52,934	121,428

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,809,177	2,119,145	10,294,587	△145,448	14,077,462
会計方針の変更による累積的影響額	—		64,997		64,997
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,809,177	2,119,145	10,359,585	△145,448	14,142,460
当期変動額					
剰余金の配当			△352,009		△352,009
連結範囲の変動			15,853		15,853
親会社株主に帰属する当期純利益			1,454,117		1,454,117
自己株式の取得				△109	△109
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,117,960	△109	1,117,851
当期末残高	1,809,177	2,119,145	11,477,546	△145,557	15,260,312

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	77,871	△6,038	559,933	△10,558	621,207	3,092,248	17,790,918
会計方針の変更による累積的影響額							64,997
会計方針の変更を反映した当期首残高	77,871	△6,038	559,933	△10,558	621,207	3,092,248	17,855,916
当期変動額							
剰余金の配当							△352,009
連結範囲の変動							15,853
親会社株主に帰属する当期純利益							1,454,117
自己株式の取得							△109
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,379	3,635	△476,824	51,621	△415,188	△31,879	△447,067
当期変動額合計	6,379	3,635	△476,824	51,621	△415,188	△31,879	670,784
当期末残高	84,250	△2,403	83,109	41,063	206,019	3,060,369	18,526,700

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,809,177	2,119,145	11,477,546	△145,557	15,260,312
当期変動額					
剰余金の配当			△413,182		△413,182
親会社株主に帰属する当期純利益			1,285,848		1,285,848
自己株式の取得				△377,823	△377,823
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	872,666	△377,823	494,842
当期末残高	1,809,177	2,119,145	12,350,212	△523,381	15,755,154

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	84,250	△2,403	83,109	41,063	206,019	3,060,369	18,526,700
当期変動額							
剰余金の配当							△413,182
親会社株主に帰属する当期純利益							1,285,848
自己株式の取得							△377,823
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,289	2,050	△307,736	△30,378	△337,354	△51,319	△388,673
当期変動額合計	△1,289	2,050	△307,736	△30,378	△337,354	△51,319	106,168
当期末残高	82,961	△352	△224,627	10,684	△131,334	3,009,049	18,632,869

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,643,408	2,325,254
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△589
減価償却費	306,495	301,743
受取補償金	-	△223,232
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,213	△61,113
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△75,189	34,901
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,576	26,362
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△294	1,468
受取利息及び受取配当金	△23,154	△13,933
支払利息	10,647	5,549
為替差損益 (△は益)	△18,677	3,538
売上債権の増減額 (△は増加)	△241,735	292,453
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△120,574	188,993
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1,119,392	755,308
仕入債務の増減額 (△は減少)	136,507	△532,473
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	904,324	△845,275
その他	121,166	△94,328
小計	2,526,893	2,164,629
利息及び配当金の受取額	22,151	14,433
利息の支払額	△10,649	△5,598
法人税等の支払額	△649,586	△501,839
補償金の受取額	-	223,232
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,888,809	1,894,858
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20,024	△81,771
有形固定資産の売却による収入	-	1,018
投資有価証券の売却による収入	-	1,176
無形固定資産の取得による支出	-	△1,902
貸付けによる支出	-	△15,000
貸付金の回収による収入	10,006	9,676
定期預金の預入による支出	△20,000	△245,428
定期預金の払戻による収入	20,000	20,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,018	△312,230
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△286,800	△286,800
自己株式の取得による支出	△109	△377,823
配当金の支払額	△351,735	△413,456
非支配株主への配当金の支払額	△84,814	△172,748
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△11,247	△13,572
財務活動によるキャッシュ・フロー	△734,705	△1,264,401
現金及び現金同等物に係る換算差額	△800,555	△537,887
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	343,530	△219,661
現金及び現金同等物の期首残高	12,991,489	13,426,120
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	91,100	-
現金及び現金同等物の期末残高	13,426,120	13,206,459

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「流動資産」の「未収入金」及び「流動負債」の「未払金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「流動資産」の「その他」及び「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動資産」に表示していた「未収入金」808,705千円、「その他」501,344千円は「流動資産」の「その他」1,310,049千円に、「流動負債」に表示していた「未払金」1,472,595千円、「その他」651,515千円は「流動負債」の「その他」2,124,110千円として組替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めていた「企業誘致奨励金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映するため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外収益」の「その他」に表示していた22,382千円は、「企業誘致奨励金」22,382千円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未収入金の増減額(△は増加)」及び「未払金の増減額(△は減少)」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他の流動資産の増減額(△は増加)」及び「その他の流動負債の増減額(△は減少)」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未収入金の増減額(△は増加)」△808,758千円、「その他の流動資産の増減額(△は増加)」△310,634千円は「その他の流動資産の増減額(△は増加)」△1,119,392千円に、「未払金の増減額(△は減少)」807,599千円、「その他の流動負債の増減額(△は減少)」96,725千円は「その他の流動負債の増減額(△は減少)」904,324千円として組替えております。

(セグメント情報等)

当社グループは、農薬の製造、販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	1,186円32銭	1,236円43銭
1株当たり当期純利益金額	111円53銭	101円15銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,454,117	1,285,848
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	1,454,117	1,285,848
普通株式の期中平均株式数(株)	13,037,335	12,711,830

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	18,526,700	18,632,869
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	3,060,369	3,009,049
(うち非支配株主持分)(千円)	(3,060,369)	(3,009,049)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	15,466,331	15,623,819
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	13,037,276	12,636,198

(重要な後発事象)

現行の役員退職慰労金制度を、平成29年3月28日開催予定の第58回定時株主総会（以下本株主総会という）終結の時をもって廃止し、取締役に対して、本株主総会終結の時までの在任期間に応じた退職慰労金の打ち切り支給を行うこととし、また、その贈呈の時期については各取締役の退任時に支払う旨の議案を、本株主総会に付議いたします。

なお、当社は従来から将来の役員退職慰労金の支給に備え、所定の基準に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりますので、業績への影響は軽微であります。